

2022年度第3四半期決算説明会 質疑応答要旨（報道機関）

日時	: 2023年2月2日(木) 14:30~15:10
場所	: 三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
当社出席者	: 常務執行役 CFO 増田 邦昭 上席執行役員 経理財務統括、経理部長 藤本 健一郎

Q. 売上高の業績予想が5兆200億円に上方修正されたが、5兆円台は初めて、かつ過去最高値との認識で相違ないか。

A. 相違ない。(増田)

Q. 価格転嫁について、事業別の進捗状況について聞きたい。

A. 価格転嫁については、量産系事業を中心にかなり効果が出てきており、期末に向けてさらに加速したいと考えている。素材価格高騰の影響が大きかった空調・家電や自動車機器、FAシステム等の事業において、お客様に値上げをお願いし、順次ご理解いただいている状況。地域によって多少の違いはあるものの、全体として価格交渉の効果が出始めている。(増田)

Q. FAシステム、空調・家電、自動車機器の事業環境、今後の見通しについて聞きたい。また、自動車機器の収益改善策として、現在、どのような取り組みを行っているのか。

A. FAシステムの需要は、全体的に非常に堅調に推移している。スマートフォン、半導体向け等、調整局面に入っている業種もあるが、リチウムイオンバッテリー等の脱炭素関連や、物流・搬送向け等は依然強い需要が続いており、第4四半期以降もこの状況が続くと見ている。もともと高水準の需要に対して供給が追いつかず、工場では操業が高い状態が続く。今後もFA機器の需要は中長期的に拡大するものと見ている。

空調・家電は、部材調達難や上海ロックダウン等の影響が大きかったが、これらの回復に伴い国内、欧米、ASEANを中心に需要が大きく増加している状況。欧州では、政府主導のカーボンニュートラルへの取り組み、電気代高騰等を背景とした省エネに対するニーズの高まりによって、ヒートポンプの需要が引き続き高水準で推移すると見ている。北米についても、欧州と似た状況の中で、当社のダクトレス空調等に対する強い需要が継続すると見ている。一方で、中国は不動産の市況低迷や新型コロナウイルス感染症の影響等によって、少し低調になると見ている。

自動車機器は、円安の影響に加え、電動化・ADAS関連製品、自動車用電装品、いずれも前年同期比で増加しているが、これは前年度のカーメーカーの操業が非常に厳しい状況だった反動によるもの。依然として自動車産業全体では部材調達難による生産調整は継続しており、生産ペースは市場予想以上には上がっていないと見立てている。

自動車機器事業の損益状況は非常に重く受け止めている。聖域なく、各拠点の再編や事業の取捨選択を含めた検討を加速しているところ。しっかりと見直しを行い、自動車機器事業の立て直しを図っていく。(増田)

- Q. 全体として部材調達難の影響が緩和する中で、自動車機器事業では継続しているとの説明があったが、自動車機器事業以外で懸念はあるか。
- A. 部材確保の努力を続けてきた結果、上半期と比較すると状況は改善している。ただし、問題が完全に解消した訳ではなく、一部部材の調達難による生産への影響や、お客様側での部材調達難による納期変更等の事象は発生している。生産・販売への影響を最小限に留めるべく対応しているが、一部の半導体等は厳しい状況が続いている。全く懸念がない訳ではないが、状況はかなり改善してきている。(増田)
- Q. パワー半導体事業は、25年度目標として「売上高 2,400 億円以上、営業利益率 10%以上」を掲げているが、足元の状況はどうか。目標達成に向けた課題が見えていれば教えてほしい。
- A. パワー半導体は、調達難への懸念から、20年度後半から21年度にかけて先行発注が過熱していたが、こちらは少し落ち着いてきている。しかし、現在も受注は高い水準が続いている。一方で、自動車関係の需要は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からは回復したものの、部品調達難の影響によるカーメーカー側の生産調整等もあり、当社の期待ほどには改善していない。ただし、今後パワー半導体の需要が拡大していくことは間違いなく、戦略的に取り組んでいく。(増田)
- Q. 政府がパワー半導体を経済安全保障上重要な物資として指定し、設備投資を支援する動きがあるが、他社との連携等を含め、どのような検討をしているのか。
- A. 経済安全保障関連のプログラムについては承知しており、政策として支持しているが、具体的な支援対象等は今後政府が決定していくものであり、現時点で個社の立場で申し上げることはない。当社としてはしっかりと製品競争力を高め、生産能力を上げることが重要である。12インチのシリコンウエハについては、24年度からの量産に向けて生産能力の整備を進めている。SiCも大幅な生産能力拡大が必要と認識しており、検討を進めている。(増田)
- Q. 地域別売上高が中国だけが下がっているが、中国の事業環境に対する認識と先行きの見通しは。
- A. 中国市場は、新型コロナウイルス感染症拡大やゼロコロナ政策等の影響によって、足元の経済全体が停滞している。今後は、コロナ感染状況の改善、ゼロコロナ政策の転換等によって回復を見込める状況ではあるものの、持ち直しは全体として緩やかになると見ている。不動産投資は停滞が継続するが、政府による公共投資は見込めるため、一定の範囲で底堅く推移すると見ている。いずれにせよ、当社の中国市場における売上は、他地域ほど強い状況にはない。(増田)
- Q. 第3四半期は空調・家電が好調だったということだが、他社では年末商戦の不調、物価高・景況感悪化の影響が出ている。足元で同様の影響は出ているか。
- A. 空調・家電の市況は、「省エネ」をキーワードに各地域で政府の動きがある。一般的に、空調冷熱事業は夏に向けて需要が強まる傾向にあるが、全体としてこの時期も安定した需要が続いている。引き続き、この旺盛な需要に応えていく。ご指摘の通り、物価上昇の影響はあるが、一方でエネルギーコストも上がっており、省エネ性能が高い製品へのニーズは高まっている。(増田)

Q. 品質不適切行為に関する関係会社調査の進捗は。

A. 国内関係会社の調査は継続している。現時点では報告すべき案件は見つかっていないが、重大な案件が見つければ報告する。また、調査結果については、然るべき時期にまとめて公表を考えている。(増田)

Q. 来期の収益性の方向感を教えてほしい。価格転嫁の効果は来期も出るのか。

A. 基本的には空調・家電、FA システム等の主力事業で、23 年度も旺盛な需要が続くと見ている。FA システムは一部業種で少し調整局面に入っているが、全体としては底堅い需要があると思っている。価格転嫁については、23 年度も効果が期待できるものと見込む。(増田)

Q. 自動車機器事業の生産回復が想定よりも遅れているということだが、回復時期の見通しは。

A. 自動車機器事業は、部材調達難の状況がいつまで続くかを含めて、回復時期を読みづらい状況であるが、当社としては、コスト負担に関するお客様との交渉を継続し、上積みについてご理解いただけるように努めていく。(増田)

以上